

令和4年度第3四半期

経過の長期給付調整積立金 管理及び運用実績の状況
(地方公務員共済組合連合会)



地方公務員共済組合連合会
Pension Fund Association for Local Government Officials

令和4年度第3四半期 運用実績 (概要)

運用利回り
(第3四半期)

▲ 1. 0 2 % ※修正総合収益率 (時価)
(+ 0. 8 8 % ※実現収益率 (簿価))

運用収入額
(第3四半期)

▲ 1, 4 3 3 億円 ※総合収益額 (時価)
(+ 1, 0 5 8 億円 ※実現収益額 (簿価))

運用資産残高
(第3四半期末)

1 3 兆 8, 6 4 0 億円 ※時価
(1 2 兆 1, 3 7 7 億円 ※簿価)

年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。
総合収益額は、各期末時点での時価に基づくものであるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

(注1) 修正総合収益率及び総合収益額は、運用手数料等控除前のものです。

(注2) 実現収益率及び実現収益額は、運用手数料等控除後のものです。

(注3) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。

(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

令和4年度第3四半期 市場環境①

【各市場の動き（令和4年10月～12月）】

国内債券：10年国債利回りは上昇しました。日銀による金融緩和政策が維持される中で概ね横ばいで推移しましたが、年末にかけては長短金利操作の運用の一部見直しが決定されたことを受けて上昇（債券価格は下落）しました。

国内株式：国内株式は上昇しました。底堅い企業業績や海外株式市場の上昇を背景に上昇しましたが、年末にかけては長期金利の上昇や為替の円高推移、米欧等での景気減速懸念の高まりなどを受けて下落しました。

外国債券：米国10年国債利回りは概ね横ばいとなりました。米国連邦準備制度理事会（FRB）の利上げペースの緩和観測を受けて10月下旬以降、上昇から低下に転じましたが、年末にかけてはFRBの金融引き締め長期化懸念から再び上昇しました。

外国株式：外国株式は上昇しました。底堅い企業業績やFRBによる利上げペースの緩和観測を背景に大きく上昇しましたが、年末にかけてはFRBの金融引き締め長期化懸念に伴う長期金利の上昇や景気減速懸念の高まりを受けて下落しました。

外国為替：ドル円は、日米金利差の拡大を背景に一時円安ドル高が進行しましたが、11月以降はFRBによる利上げペースの緩和観測や国内金利の上昇を受けて円高ドル安となりました。

ユーロ円は、ドイツ金利の上昇を背景に一時円安ユーロ高が進行しましたが、11月以降はユーロ圏の景気減速懸念や国内金利の上昇を受けて円高ユーロ安となりました。

【ベンチマーク収益率】

	令和4年 10月～12月
国内債券 NOMURA-BPI総合	▲1.88%
国内株式 TOPIX（配当込み）	3.26%
外国債券 FTSE世界国債インデックス （除く日本、中国、ヘッジなし・円ベース）	▲5.81%
外国株式 MSCI ACWI （除く日本、円ベース、配当込み）	▲0.01%

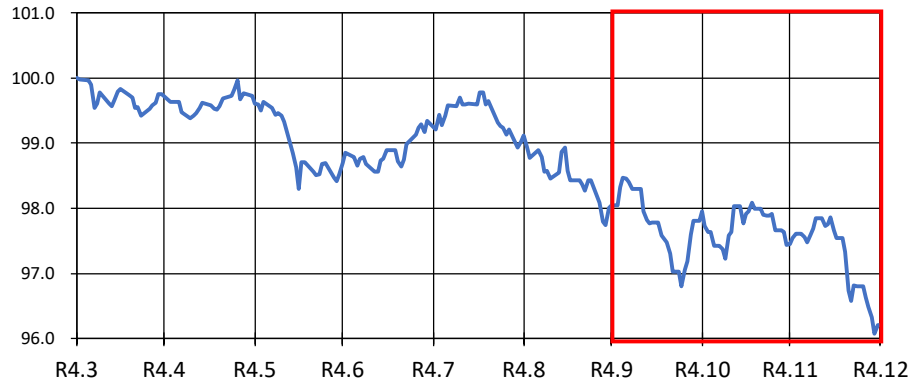
【参考指標】

			9月末	10月末	11月末	12月末
国内債券	（10年国債利回り）	（%）	0.24	0.25	0.25	0.42
国内株式	（TOPIX配当なし）	（ポイント）	1,835.94	1,929.43	1,985.57	1,891.71
	（日経平均株価）	（円）	25,937.21	27,587.46	27,968.99	26,094.50
外国債券	（米国10年国債利回り）	（%）	3.83	4.05	3.61	3.87
	（ドイツ10年国債利回り）	（%）	2.11	2.14	1.93	2.57
外国株式	（NYダウ）	（ドル）	28,725.51	32,732.95	34,589.77	33,147.25
	（ドイツDAX）	（ポイント）	12,114.36	13,253.74	14,397.04	13,923.59
外国為替	（ドル/円）	（円）	144.75	148.64	139.54	131.95
	（ユーロ/円）	（円）	141.80	146.90	143.68	140.82

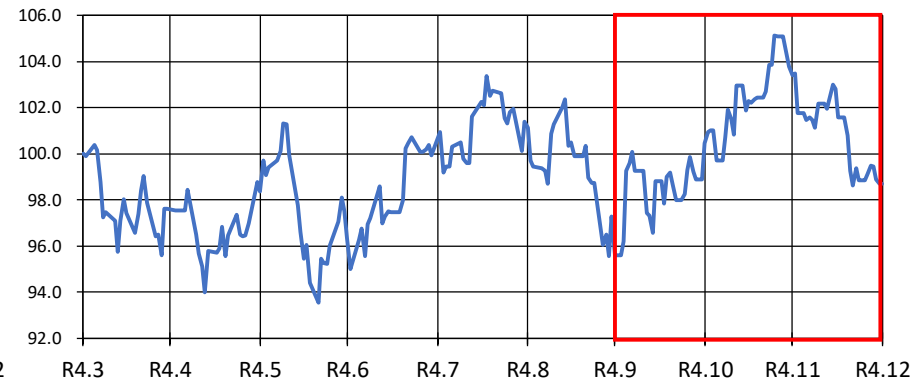
令和4年度第3四半期 市場環境②

ベンチマークインデックスの推移

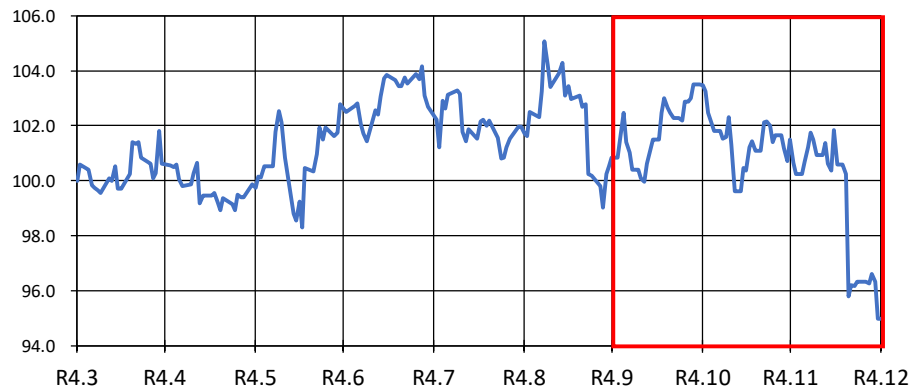
【国内債券】 (令和4年3月末=100)



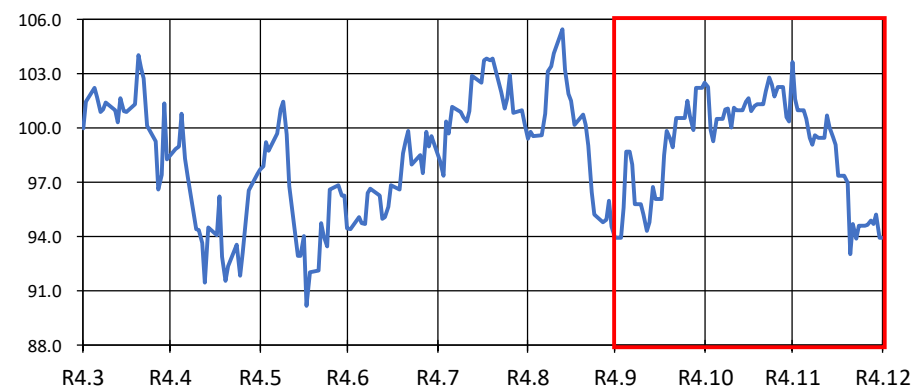
【国内株式】 (令和4年3月末=100)



【外国債券】 (令和4年3月末=100)



【外国株式】 (令和4年3月末=100)

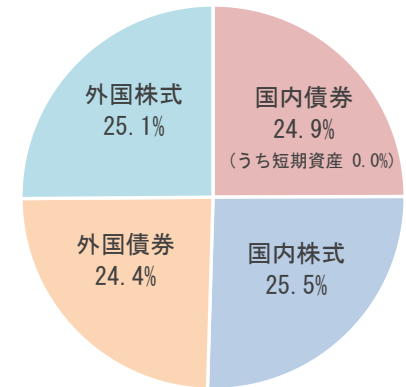


令和4年度 資産構成割合

(単位：%)

	令和3年度末	令和4年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	24.0	24.6	24.9	24.9	—	25.0
うち短期資産	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	—	
国内株式	25.2	24.8	24.8	25.5	—	25.0
外国債券	24.6	25.7	25.5	24.4	—	25.0
外国株式	26.2	24.9	24.8	25.1	—	25.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0

第3四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±10%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 団体生存保険については、国内債券に含めています。

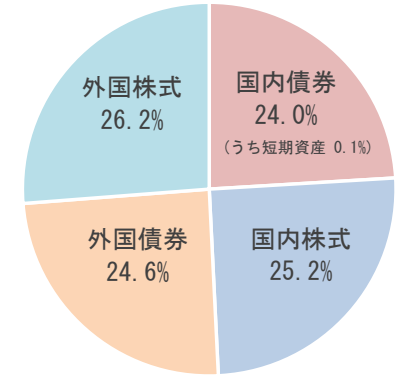
(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 令和3年度 資産構成割合

(単位：%)

	令和2年度末	令和3年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	24.3	24.6	24.8	24.4	24.0	25.0
うち短期資産	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	
国内株式	25.0	24.4	25.8	24.7	25.2	25.0
外国債券	25.1	25.1	24.7	24.6	24.6	25.0
外国株式	25.5	25.9	24.7	26.3	26.2	25.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

令和3年度末 運用資産別の構成割合



令和4年度 運用利回り

- 令和4年度第3四半期の修正総合収益率は国内債券の金利上昇、為替の影響等により▲1.02%となりました。
 なお、実現収益率(簿価)は、0.88%です。
 ○時間加重収益率については、▲1.03%となり、資産別では、国内債券は▲1.73%、国内株式は3.09%、
 外国債券は▲5.51%、外国株式は0.14%となりました。

(単位: %)

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	▲1.92	▲0.87	▲1.02	—	▲3.73

(単位: %)

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
時間加重収益率	▲1.92	▲0.88	▲1.03	—	▲3.78
国内債券	▲0.94	▲0.56	▲1.73	—	▲3.20
うち短期資産	(0.00)	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)
国内株式	▲3.59	▲0.77	3.09	—	▲1.37
外国債券	2.63	▲1.62	▲5.51	—	▲4.59
外国株式	▲5.61	▲0.57	0.14	—	▲6.02

(単位: %)

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	1.32	1.30	0.88	—	3.48

(注1) 各四半期及び年度計の運用利回りは、期間率です。

(注2) 修正総合収益率及び時間加重収益率は、運用手数料等控除前のものです。

(注3) 実現収益率(簿価)は、運用手数料等控除後のものです。

(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 令和3年度 運用利回り

(単位：%)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	2.50	0.88	2.82	▲1.06	5.12

(単位：%)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
時間加重収益率	2.52	0.89	2.84	▲1.06	5.24
国内債券	0.36	0.06	▲0.04	▲1.09	▲0.71
うち短期資産	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
国内株式	▲0.25	5.26	▲1.58	▲1.51	1.77
外国債券	1.65	▲0.87	2.53	▲1.27	2.01
外国株式	8.33	▲0.89	10.66	▲0.52	18.20

(単位：%)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	1.63	1.52	1.17	1.13	5.44

令和4年度 運用収入額

- 令和4年度第3四半期の総合収益額(時価)は、▲1,433億円となりました。
 なお、実現収益額(簿価)は、1,058億円です。
 ○資産別の総合収益額(時価)については、国内債券は▲607億円、国内株式は1,102億円、
 外国債券は▲1,974億円、外国株式は46億円となりました。

(単位：億円)

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額(時価)	▲2,782	▲1,241	▲1,433	—	▲5,456
国内債券	▲330	▲199	▲607	—	▲1,136
うち短期資産	(0)	(0)	(0)	—	(0)
国内株式	▲1,308	▲273	1,102	—	▲478
外国債券	933	▲590	▲1,974	—	▲1,631
外国株式	▲2,077	▲179	46	—	▲2,211

(単位：億円)

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額(簿価)	1,560	1,554	1,058	—	4,172

(注1) 総合収益額(時価)は、実現収益額(簿価)に時価評価による評価損益の増減を加味したものであり、運用手数料等控除前のものです。

(注2) 実現収益額(簿価)は、売買損益及び利息・配当金収入等であり、運用手数料等控除後のものです。

(注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 令和3年度 運用収入額

(単位：億円)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額(時価)	3,473	1,255	4,046	▲1,557	7,217
国内債券	123	21	▲16	▲388	▲259
うち短期資産	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
国内株式	▲91	1,846	▲583	▲514	659
外国債券	578	▲309	889	▲464	694
外国株式	2,863	▲304	3,755	▲191	6,124

(単位：億円)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額(簿価)	1,843	1,741	1,351	1,330	6,266

令和4年度 資産額

(単位：億円)

	令和3年度末			令和4年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	35,003	34,816	▲187	35,324	34,877	▲447	35,671	35,003	▲668	35,813	34,583	▲1,230	—	—	—
うち短期資産	(138)	(138)	(0)	(2)	(2)	(0)	(92)	(92)	(0)	(1)	(1)	(0)	—	—	—
国内株式	28,395	36,454	8,059	28,672	35,146	6,474	28,956	34,873	5,917	29,138	35,375	6,238	—	—	—
外国債券	34,658	35,556	898	34,868	36,489	1,621	35,243	35,839	596	35,599	33,865	▲1,734	—	—	—
外国株式	20,203	37,978	17,775	20,405	35,300	14,895	20,551	34,771	14,220	20,828	34,817	13,989	—	—	—
合計	118,260	144,804	26,544	119,270	141,813	22,543	120,422	140,486	20,065	121,377	138,640	17,263	—	—	—

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 団体生存保険については、国内債券に含めています。

(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

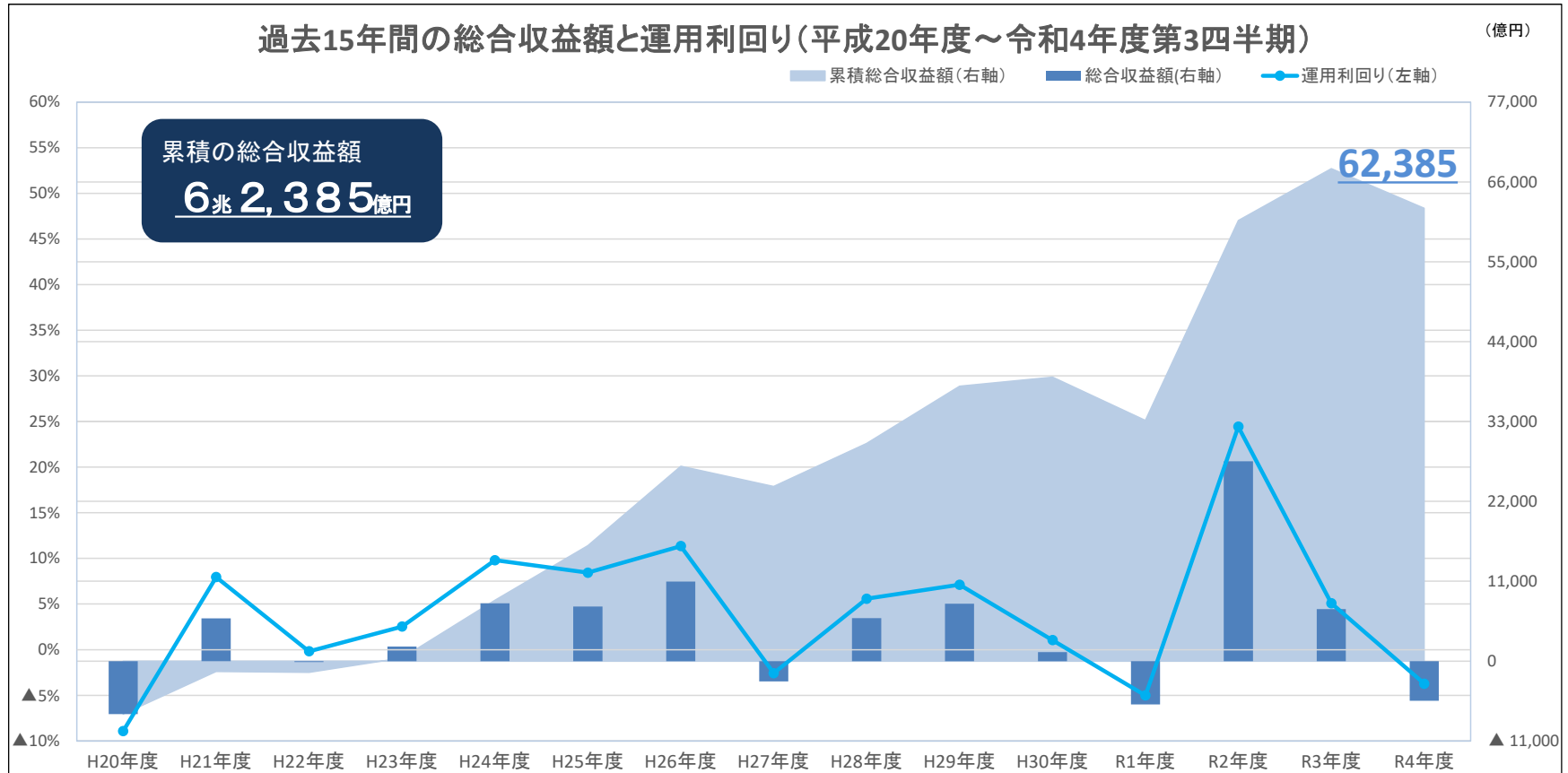
(参考) 令和3年度 資産額

(単位：億円)

	令和2年度末			令和3年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	33,471	33,658	187	34,539	34,854	315	35,170	35,433	263	35,521	35,756	235	35,003	34,816	▲187
うち短期資産	(124)	(124)	(0)	(8)	(8)	(0)	(95)	(95)	(0)	(78)	(78)	(0)	(138)	(138)	(0)
国内株式	25,334	34,594	9,259	25,679	34,503	8,824	26,339	36,750	10,411	26,925	36,137	9,212	28,395	36,454	8,059
外国債券	33,435	34,669	1,234	33,742	35,497	1,755	33,958	35,188	1,230	34,295	36,076	1,782	34,658	35,556	898
外国株式	20,342	35,307	14,965	19,951	36,639	16,688	19,851	35,285	15,434	19,981	38,541	18,559	20,203	37,978	17,775
合計	112,582	138,227	25,646	113,911	141,494	27,582	115,318	142,656	27,337	116,722	146,510	29,788	118,260	144,804	26,544

(参考) 運用実績の推移

過去15年間の総合収益額と運用利回り(平成20年度～令和4年度第3四半期)



	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	直近15年間
総合収益額(右軸)	▲7,294	5,872	▲141	1,997	7,946	7,521	10,954	▲2,793	5,909	7,910	1,231	▲5,963	27,529	7,164	▲5,457	62,385
運用利回り(左軸)	▲8.92%	7.95%	▲0.18%	2.53%	9.80%	8.44%	11.35%	▲2.57%	5.58%	7.12%	1.04%	▲5.01%	24.44%	5.09%	▲3.73%	3.90%

(注1) 平成27年度上半期以前の総合収益額は、各年度の長期給付積立金の収益額に確定仕分け時の経過的長期給付調整積立金の割合を掛けて、推計したものです。

(注2) 平成27年度の運用利回りは、上半期(長期給付積立金)及び下半期(経過的長期給付調整積立金)の運用利回りによる推計値です。

(注3) 令和4年度の総合収益額及び運用利回りは、第3四半期までの収益額及び期間率です。

(注4) 総合収益額及び運用利回りは、当該期間中に精算された運用手数料等控除後のものです。

用語解説 (50音順) ①

- 経過の長期給付調整積立金
地共連が管理運用する年金積立金で、被用者年金一元化に際し仕分けられた旧職域部分の年金積立金です。組合等の経過の長期給付のための資金が不足した場合に、必要な額を交付することとなっています。
- 時間加重収益率
運用機関の意思によってコントロールできない運用元本等の流出入の影響を排除して、時価に基づいて計算した収益率です。このため、運用機関の運用能力を評価するのに適した収益率の計算方法となっています。
- 実現収益率
売買損益及び利息・配当金収入等の実現収益額を元本（簿価）平均残高で除した元本（簿価）ベースの収益率です。
- 修正総合収益率
実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。
算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。
(計算式)
修正総合収益率 = { 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減 (当期末未収収益 - 前期末未収収益) + 評価損益増減 (当期末評価損益 - 前期末評価損益) } / (元本 (簿価) 平均残高 + 前期末未収収益 + 前期末評価損益)
- 総合収益額
実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味した、時価に基づく収益額です。
(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減 (当期末未収収益 - 前期末未収収益) + 評価損益増減 (当期末評価損益 - 前期末評価損益)

用語解説 (50音順) ②

○ ベンチマーク

運用の目標とする指標又は運用成果を評価する際の基準となる指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を使用しています。

地共連で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。

1 国内債券

- ・ NOMURA-BPI 総合

野村証券株式会社が作成・公表しているベンチマークです。

※「NOMURA-BPI 総合の知的財産権及びその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性及び適合性を保証するものではなく、対象指数を用いて行われる地方公務員共済組合連合会及びその関連会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。」

2 国内株式

- ・ TOPIX (配当込み)

株式会社JPX総研が作成・公表しているベンチマークです。

3 外国債券

- ・ FTSE世界国債インデックス (除く日本、中国、ヘッジなし・円ベース)

FTSE Fixed Income LLCが作成・公表しているベンチマークです。

※FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

4 外国株式

- ・ MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み)

MSCI Incが作成・公表しているベンチマークです。

○ ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率のことをいいます。